

標準様式第4号（第11条関係）

簡易型プロポーザル方式（公募型）に係る受託者選定手続開始の公表

次のとおり委託契約に係る受託者を募集します。

令和7年5月19日

品川区長

1 業務概要

- （1）業務件名 社会的養護自立支援拠点事業業務委託
- （2）業務内容 児童相談所等への措置解除された者等の自立に向けた計画作成や生活における悩みや不安への相談援助、それらに伴う各種調整業務等
- （3）履行期間 令和7年10月1日から令和8年3月31日まで

2 参加申込に必要な要件等

- （1）東京電子自治体共同運営サービスにおいて、品川区への競争入札参加資格があること。（品川区簡易型プロポーザル方式実施要綱第5条第2項）
- （2）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4項（同施行令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しないこと。
- （3）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下、暴力団員）または同条第2号に規定する暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者を経営に関与させている者でないこと。
- （4）品川区工事請負業者指名停止基準（昭和55年10月22日区長決定）による指名停止期間中でないこと。
- （5）品川区への競争入札参加申込資格がない事業者が申込をする場合は、参加申込の際に、次に掲げる書類を併せて提出するものとする。
 - ①履歴事項全部証明書（登記簿謄本の写し）
発行後3か月以内のもの（法人の場合に限る。）
 - ②履歴事項全部証明書（商号登記簿謄本の写し）
発行後3か月以内のもの（個人で商号を用いる場合に限る。）
 - ③身分証明書
本籍地の区市町村長が発行するもので、発行後3か月以内のもの（個人で商号を用いないで営業している場合に限る。）
 - ④財務諸表
貸借対照表および損益計算書（直前決算のものに限る。）
 - ⑤法人事業税の納税証明書

発行後 3 か月以内のもの（法人の場合に限る。）

⑥納税証明書その 1（法人税）

発行後 3 か月以内のもの（法人の場合に限る。）

⑦納税証明書その 1（申告所得税）

発行後 3 か月以内のもの（個人の場合に限る。）

⑧納税証明書その 1（消費税および地方消費税）

発行後 3 か月以内のもの

※⑤から⑧までの書類については、各税目における完納を証明するものに限る。

3 手続方法等

（1）簡易型プロポーザル方式（公募型）参加申込

①提出書類：簡易型プロポーザル方式（公募型）参加申込書

②提出期限：令和 7 年 5 月 29 日（木）午後 5 時 厳守

③提出方法：下記問い合わせ先へ電子メールまたは持参

※電子メールにて提出の場合には必ず到着確認の連絡をすること。

※持参の場合は、事前に連絡して来所すること。

（2）事業者の財務に係る提出書類

①提出書類：別紙事業者の財務に係る提出必要書類参照

②提出期限：令和 7 年 6 月 11 日（水）午後 1 時厳守

③提出方法：下記問い合わせ先へ持参

（3）事業者説明会

①事業者説明会開催日時：令和 7 年 6 月 2 日（木）午前 10 時から午前 11 時まで

②事業者説明会開催場所：品川区児童相談所 1 階 第 3 会議室

※本件に参加を表明する事業者は、説明会にご参加ください。

（4）上記以外の必要書類

①提出書類：提案書（区が定める様式）

見積書（様式任意、A 4 判 1 枚）

その他提案に係る資料（様式自由）

②提出期限：令和 7 年 6 月 27 日（金）午後 5 時 厳守

③提出方法：下記問い合わせ先へ持参かつ電子メールで電子媒体の送付

※提案書の電子媒体は、Word 形式で送付してください。

4 その他

詳細は、別紙「子どもの意見表明等支援事業業務委託簡易型プロポーザル方式実施要領」による。

【本公表に関する問い合わせ先】

〒140-8715 東京都品川区広町2-1-36

品川区子ども未来部子ども育成課社会的養護推進担当

臼井、松崎

電話 03-5742-7147

FAX 03-5742-7196

(E-mail) kodomo-shakaitekiyougo@city.shinagawa.tokyo.jp